

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 東 京 国 際 大 学

(2) 大学名

東 京 国 際 大 学

(3) 大学の位置

〒350-1197

埼玉県川越市的場北1丁目13番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(クラ ノギヤ) 倉田 信靖 (平成21年10月1日)		
学 長	(タジリ ツギオ) 田尻 嗣夫 (平成22年4月1日)	(タハシ ヒロシ) 高橋 宏 (平成26年4月1日)	任期満了に伴う交代 平成26年4月1日 (26)
学 部 長	(ワタベ シンイチ) 渡辺 信一 (平成25年4月1日)	(タムラ アイリ) 田村 愛理 (平成26年3月12日)	理事会の議決による交代 平成26年3月12日 (26)
学 科 長 等	(サハタ トヨリ) 鯖田 豊則 (平成25年4月1日)	(ワタベ モトキ) 渡辺 基之 (平成26年3月12日)	理事会の議決による交代 平成26年3月12日 (26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成 25 年度に報告済の内容 → (25)

平成 27 年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合

には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
商学部 経営学科 学士 (経営学)	4年	150人	年次 0人	600	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	150人 (-) [10]	人	150人 (-) [-]	-人	150人 (-) [10]	人	人	人	1.20倍	-	
志願者数	415 (-) [52]	- (-) [-]	388 (2) [69]	(-) (-) [-]	409 (6) [70]	() () []	() () []	() () []			
受験者数	405 (-) [50]	- (-) [-]	375 (2) [68]	(-) (-) [-]	397 (6) [68]	() () []	() () []	() () []			
合格者数	305 (-) [35]	- (-) [-]	296 (-) [50]	- (-) [-]	336 (6) [62]	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	173 (-) [34]	- (-) [-]	181 (-) [40]	- (-) [-]	189 (4) [57]	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.15		1.20		1.26						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[34] (-) 173	[-] (-) -	[41] (-) 183	[-] (-) -	[57] (1) 191	[-] (-) -	[] () -	[] () -	
2年次	/		[35] (-) 166	[-] (-) -	[46] (5) 181	[-] (-) -	[] () -	[] () -	
3年次	/		/		[32] (-) 153	[-] (-) -	[] () -	[] () -	
4年次	/		/		/		[] () -	[] () -	
計	[34] (-) 173	[-] (-) -	[76] (-) 349	[-] (-) -	[135] (6) 525	[-] (-) -	[] () -	[] () -	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	173 人	21 人	平成25年度	8 人	0 人	・進路変更(2人)・転科(1人)・経済的理由 (1人)・除籍(3人)・学習意欲喪失(1人) ・進路変更(3人)・学習意欲喪失(1人)・他 大学へ入学(2人)・就職(2人)・家庭の事情 (1人)・除籍(3人) ・学習意欲喪失(1人)	12.1 %
			平成26年度	12 人	2 人		
			平成27年度	1 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	181 人	7 人	平成26年度	6 人	0 人	・進路変更(3人)・他大学受験(1人)・転部 転科(1人)・除籍(1人)	3.9 %
			平成27年度	1 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	189 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	543 人	28 人					5.2 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

特別実習	特別実習Ⅰ	1通		2		1					兼4
	特別実習Ⅱ	2通		2		1					兼4
	特別実習Ⅲ	3通		2		1					兼4
	特別実習Ⅳ	4通		2		1					兼4
小計 (52科目)		—	4	99	0	13 12	2 3 4	0 1		0	兼32
英語	Oral Communication I A	1・前		1							兼7
	Oral Communication I B	1・後		1							兼3
	Reading & Writing I A	1・前		1							兼6
	Reading & Writing I B	1・後		1							兼6
	Oral Communication II	2・前		1							兼3
	Reading & Writing II	2・後		1							兼4 兼6
	Oral Communication III	3・前		1							兼1
	Reading & Writing III	3・後		1							兼1
	English Workshop	2・前		1							兼4
	Media English	2・後		1							兼3
	TOEIC I	1・2前		1							兼1
	TOEIC II	1・2後		1							兼1
英語特論	1・2後		1								兼1
ドイツ語	ドイツ語入門 A	1・前		1							兼1
	ドイツ語入門 B	1・後		1							兼1
	実践ドイツ語 A	2・前		1							兼1
	実践ドイツ語 B	2・後		1							兼1
フランス語	フランス語入門 A	1・前		1							兼1
	フランス語入門 B	1・後		1							兼1
	実践フランス語 A	2・前		1							兼1
	実践フランス語 B	2・後		1							兼1
スペイン語	スペイン語入門 A	1・前		1							兼2
	スペイン語入門 B	1・後		1							兼2
	実践スペイン語 A	2・前		1							兼2
	実践スペイン語 B	2・後		1							兼2
中国語	中国語入門 A	1・前		1							兼3
	中国語入門 B	1・後		1							兼3
	実践中国語 A	2・前		1							兼2
	実践中国語 B	2・後		1							兼2
ハンガール	ハンガール入門 A	1・前		1							兼1
	ハンガール入門 B	1・後		1							兼1
	実践ハンガール A	2・前		1							兼1
	実践ハンガール B	2・後		1							兼1
ロシア語	ロシア語入門 A	1・前		1							兼1
	ロシア語入門 B	1・後		1							兼1
	実践ロシア語 A	2・前		1							兼1
	実践ロシア語 B	2・後		1							兼1
アラビア語	アラビア語入門 A	1・前		1							兼1
	アラビア語入門 B	1・後		1							兼1
	実践アラビア語 A	2・前		1							兼1
	実践アラビア語 B	2・後		1							兼1
その他	外国語特別講座 A	2・前		1		1					兼4
	外国語特別講座 B	2・後		1		1					兼4
小計 (43科目)		—	0	43	0	0	0	0		0	兼22
経営学科専門科目											
必修	演習 (2)	2通	4			13 12	2 3 4	1		0	
	演習 (3)	3通	4			13 12	2 3 4	1		0	
	演習 (4)	4通	4			13 12	2 3 4	1		0	
	卒業論文	4通	4			13 12	2 3 4	1		0	
	小計 (4科目)	—	16	0	0	13 12	2 3 4	0 1		0	兼0

学 共 通 科 目	経営学概論 (A)	1・2前	2	1						兼1
	経営学概論 (B)	1・2後	2	2						
	会計学概論	1前	4	1	0					
	情報社会と情報倫理	1前	2	2						
	情報処理論	1後	2	1						
	小計 (5科目)	—	0	12	0	5	0	0	0	0
流 通 ・ マ ー ケ テ ィ ン グ	商学概論 (A)	1・2前	2							兼2
	商学概論 (B)	1・2後	2							兼2
	マーケティング論 (A)	2・3前	2							兼2
	マーケティング論 (B)	2・3後	2							兼2
	流通論 (A)	2・3前	2							兼1
	流通論 (B)	2・3後	2							兼1
経 営 分 野	経営史 (A)	1・2前	2	1						
	経営史 (B)	開講 未開講 1-2後	2	1						
	経営管理論 (A)	2・3前	2	1						
	経営管理論 (B)	2・3後	2	1						
	経営戦略論 (A)	2・3前	2				1			兼1
	経営戦略論 (B)	2・3後	2				1			兼1
	現代企業論 (A)	2・3前	2	1						
	現代企業論 (B)	2・3後	2	1						
	制度と組織の経済学 (A)	2・3前	2	1						
	制度と組織の経済学 (B)	2・3後	2	1						
	中小企業論 (A)	2・3前	2							兼1
	中小企業論 (B)	2・3後	2							兼1
	起業論 (A)	2・3前	2							兼1
	起業論 (B)	2・3後	2							兼1
	多国籍企業論 (A)	2・3前	2				1			兼1
	多国籍企業論 (B)	2・3後	2				1			兼1
	経営組織論 (A)	2・3前	2	1						
	経営組織論 (B)	2・3後	2	1						
	人的資源管理論 (A)	2・3前	2	1						兼1
	人的資源管理論 (B)	2・3後	2	1						兼1
	生産管理論 (A)	2・3前	2							兼1
	生産管理論 (B)	2・3後	2							兼1
	国際ビジネス論 (A)	2・3前	2				1			兼1
	国際ビジネス論 (B)	2・3後	2				1			兼1
	異文化マネジメント論	2・3前	2	1						
	リーダーシップ論	2・3後	2	1						
企業評価論 (A)	2・3前	2	1							
企業評価論 (B)	2・3後	2	1							
経営学特論	2・3前	2					1		兼1	
フ ァ イ ナ ン ス 分 野	ファイナンス概論 (A)	1前	2							兼1
	ファイナンス概論 (B)	1後	2							兼1
	金融論 (A)	2・3前	2							兼1
	金融論 (B)	2・3後	2							兼1
	ファイナンス論 (A)	2・3前	2							兼1
	ファイナンス論 (B)	2・3後	2							兼1
	ベンチャーファイナンス論 (A)	2・3前	2							兼1
	ベンチャーファイナンス論 (B)	2・3後	2							兼1
ファイナンス特論	2・3後	2							兼1	

専門科目

選択

専門分野別科目

経済分野	経済学 (A)	1・2前	2							兼1
	経済学 (B)	1・2後	2							兼1
	日本経済論	2・3前	2							兼1
	国際経済学	2・3前	4							兼1 兼2
	社会経済システム論 (A)	2・3前	2							兼1
	社会経済システム論 (B)	2・3後	2							兼1
	社会保障論	2・3前	2							兼1
	財政学	2・3前	2							兼2
	租税論	2・3後	2							兼1
法律分野	憲法 (A)	1・2前	2							兼1
	憲法 (B)	1・2後	2							兼1
	民法 (A)	2・3前	2							兼1
	民法 (B)	2・3後	2							兼1
	会社法 (A)	2・3前	2							兼1
	会社法 (B)	2・3後	2							兼1
	商取引法 (A)	2・3前	2							兼1
	商取引法 (B)	2・3後	2							兼1
	法学特論	2・3後	2							兼1
スポーツ分野	スポーツビジネス概論	1・2前	2							兼1
	スポーツ産業論	2・3前	2							兼1
	スポーツ管理論	2・3後	2							兼1
	スポーツ組織論	2・3前	2							兼1
会計分野	簿記	1前	4	2 +	+	+				兼1
	財務会計論	1後	4	1 0 +						兼1
	原価計算論	1後	4	1						
	管理会計論	2前	4		+					兼1
	財務分析論	2後	4	1						
	会計監査論	2・3後	4	1						
	税務会計論	2・3後	4	+						兼1
	中級簿記	1・2前	4							兼1
	上級簿記	1・2後	4	1	0 +					
	工業簿記	1・2後	4		+					兼1
	簿記演習	1・2前	2	+	2 +					
	中級簿記演習	1・2後	2	1						兼1
	工業簿記演習	2・3前	2	1	+					
	国際会計論	2・3前	4	+	+					兼1
	パソコン財務会計	2・3前	2	1						
	会計学特論	2・3前	2	1	+					
	統計学概論	統計学概論	1・2前	2	1					
コンピューター基礎実習		1前	2							兼3
ウェブリテラシー実習		1後	2			1				兼1
プログラミング実習		1・2前	2	1						兼1

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
5科目	233科目	0科目	238科目	5科目	227科目	0科目	232科目	
				[]	[Δ6]	[]	[Δ6]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	Global Studies 特別実習演習Ⅰ	2	1通		選択	カリキュラム再編のため。(26)
2	Global Studies 特別実習演習Ⅱ	2	2通		選択	カリキュラム再編のため。(26)
3	Global Studies 特別実習演習Ⅲ	2	3通		選択	カリキュラム再編のため。(26)
4	Global Studies 特別実習演習Ⅳ	2	4通		選択	カリキュラム再編のため。(26)

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

Global Studies I～Ⅳは, カリキュラム再編成に伴い, またハーバード大学アジアセンターとのシンポジウムの定例化及びE-Track(英語学位プログラム)の開始により, その役目を終えての廃止である。いずれもシラバス及びオリエンテーション内で学生に周知している。(26)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	6	=	0.02
設置時の計画の授業科目数の計	238		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動場用地と寄宿舎用 地が増加したため(25) 坂戸キャンパスに駅伝 部合宿所(寄宿舎)完成 したため(25) 女子サッカー寮とウイトリティ ンク寮借地(27)		
	校舎敷地	109,294㎡ 110,731㎡	㎡	㎡	109,294㎡ 110,731㎡			
	運動場用地	170,900㎡ 170,247㎡	㎡	㎡	170,900㎡ 170,247㎡			
	小 計	280,194㎡ 280,978㎡	㎡	㎡	280,194㎡ 280,978㎡			
	そ の 他	1,782㎡ 784㎡	㎡	㎡	1,782㎡ 784㎡			
	合 計	281,976㎡ 280,978㎡	㎡	㎡	281,976㎡ 280,978㎡			
(2) 校 舎	用 進 ##	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	坂戸キャンパス増加分 (25) 2416教室をトレーニングルームに 変更(27)			
	84,579㎡ 84,741㎡	590㎡	2,241㎡	87,410㎡ 87,572㎡				
	(84,741㎡) (83,501㎡)	(590㎡)	(2,241㎡)	(87,572㎡) (86,332㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	教室等の用途を再検討 したため。合計3室増 (25) 再調査の結果、重複カ ウント等あり(27)		
	127室 171室 166室 172室	25室 19室 18室 16室	14室 17室 13室	14室 16室 (補助職員0人1人)	7室 8室 (補助職員1人2人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	経営学科		13 16 17 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分図書 667,404冊、雑誌4,907タイト ル、電子ジャーナル11種、視 聴覚資料15,353点、機械・器 具97点、標本1点 大学全体での共用分図書 671,323冊、雑誌4,896タイト ル、電子ジャーナル11種、視 聴覚資料15,391点、機械・器 具97点、標本1点(25)大学全 体での共用分図書674,465 冊、雑誌4,908タイトル、電 子ジャーナル7種、視聴覚資 料15,618点、機械・器具97 点、標本1点(26) 大学全体での共用分図書 678,321冊、雑誌4,868タイト ル、電子ジャーナル8種、視 聴覚資料15,602点、機械・器 具97点、標本1点(27)
	経営学科	150〔 20 〕 658 483- 257 (-60〔 5 〕)	0〔 0 〕	0〔 0 〕	0	0	0	
	計	150〔 20 〕 658 483 257 (-60〔 5 〕)	0〔 0 〕	0〔 0 〕	0	0	0	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	第1キャンパス図書館 にグループ席を増設 (25)第2キャンパス図 書館閲覧席を増設(26)				
	11,042㎡	1,033 1,014 989	699,000冊 669,441冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 第2キャンパスにテニ スコート1面完成(25)		
	3,590㎡	野球場2面	5 テニスコート4面					
		3 サッカー場 2 面	2 ゴルフ練習場 1 面					
		フットサル場3面	アーチェリー場1面					
陸上競技場400mトラック1面		ソフトボール場2面						

(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は大学全体
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	316千円 300千円	200千円	200千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	202千円 200千円	200千円	200千円		
学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,290千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、雑収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 「該当なし」

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<商学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
入学定員100、収容定員400	入学定員50、収容定員200（平成28年度から。収容定員関係学則変更届を平成27年4月14日に提出済み。） 変更の事由：本学が掲げる英語力・スポーツ教育を推進するため、人間社会学部人間スポーツ学科及びスポーツ科学科、言語コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科、国際関係学部国際関係学科の収容定員を増員することとした。その際、最近数年の各学部、学科の入学動向等を慎重に検討した結果、大学全体の収容定員は変更せず、人間社会学部福祉心理学科、商学部商学科と共に商学部経営学科の入学定員を減員することで対応することとしたため。完成年度での定員変更となったことを踏まえて、今後の学生確保、見通しの作成等について、これまで以上に慎重に取り組む所存である。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 副学長をFD活動の責任者として、各学部教授会及び各大学院研究科並びに事務局を中心に実施体制を構築していたが、H26年度中に行なった大学組織全体の見直しによりFD委員会を新設することとなり、H27年度からはその委員会で教員の能力開発に関する事項に更に強化して取り組んでいくこととなった。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価アンケート（全学部、大学院全研究科） ・ オフィスアワー（実施時間帯等の調査、実施状況アンケートの分析） ・ FD講演会の企画等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価アンケート 学部は学期ごとに年2回全科目にて実施、大学院は年1回実施。 ・ オフィスアワー 週に最低1時間以上の時間帯を設定。 ・ FD研修会の企画 授業改善等のFD活動について活躍中の外部講師、本学教員を迎え、全教員参加を目指し計画する。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業アンケートについては、全科目実施を目指し、また全受講学生からの回答や全教員からの評価結果に対する考察の提出を求めている。（平成26年度において2,495科目で実施） ・ オフィスアワーについては、全専任教員に義務付け、実施している。（専任教員179名全て登録） ・ FD研修会には、全専任教員に参加を呼び掛けている。 平成26年度参加者106名。（国内/海外研修中を除く対象者175名中） <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>学生による授業アンケートについては、学生と教員との双方向のコミュニケーションを実現しており、また平均より1ポイント下回る評価事項については必ず改善計画の作成を行なうものとし、個々の教員が積極的に授業改善に取り組んでいる。</p>

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学部については、年2回、前期科目は7月に、後期科目・通年科目については12月に実施している。
大学院科目については、年1回12月に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

有効回答数3名以上の全科目について、評価に対する教員からのフィードバックコメントを付した上でその結果をポータルサイトで公開する。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月に開設し、教育の緒に就いたところである。東京国際大学学則第7条の2に掲げている「経営学科は、経営に関する専門知識と実践力を持ち、それらを実社会で応用できる人材を養成する。」とした本学科の教育研究上の目的達成のために全学を挙げて不断の努力を継続する所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・大学基準協会による本学への「大学評価(認証評価)結果」については平成23年3月に公表。
- ・大学基準協会に提出した「点検・評価報告書」については、平成23年9月に公表。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書(データ編)は毎年、本学ホームページ上で公表している。
- ・受審した「大学評価(認証評価)結果」については本学ホームページ上で公表している。

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成22年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受審し、「大学基準に適合している」との認定を受けている。次回は平成29年度までに受審予定。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(2014年 9月 末日)